

## 第 33 回日比経済合同委員会概要報告

1. **開催日**：平成 27 年 3 月 30 日（月）

2. **場 所**：帝国ホテル 2 階「蘭の間」

3. **出席者**：計 68 名

【日本側】朝田照男 日比経済委員会代表世話人はじめ 45 人

【フィリピン側】エグミディオ・ホセ・比日経済委員会委員長はじめ 23 人

【来賓】グレゴリー・ドミンゴ貿易産業大臣、ロヘリオ・シンソン公共事業道路大臣、  
リリア・デ・リマフィリピン経済区庁（PEZA）長官、マヌエル・ロペス駐日  
フィリピン大使

### 4. 概要

今回の合同委員会は、日本側から朝田筆頭代表世話人、志賀代表世話人、小林代表世話人がそろって参加。日本商工会議所の三村明夫会頭が歓迎の挨拶を行った。フィリピン側から、ドミンゴ貿易産業大臣、リリア・デ・リマフィリピン経済区庁長官、マヌエル・ロペス駐日フィリピン大使をはじめとする政府代表および、比日経済委員会のホセ委員長を団長とする多数の経済界代表が出席し、極めて意義深い会合となった。

朝田日比経済委員会代表世話人の開会挨拶の後、三村明夫日商会頭が歓迎の挨拶を述べ、その後外務省南部アジア部の滝崎成樹参事官とロペス大使より両国首脳メッセージが披露された。

朝田代表世話人は、開会挨拶の中で、世界の中でも経済が堅調なのは ASEAN 諸国であり、その中でもフィリピンは、ひとときわ高い成長を続けており、格付け機関からも投資適格の認定を受け、世界の投資家の注目を集めていると述べた。

三村会頭は、アベノミクスにより日本はようやくデフレマインドから脱却し、経済の好循環を実現する過程に入ったと語り、日本とフィリピン両国は、一方的な「援助」や「経済協力」ではなく、お互いが求めるニーズをビジネスとして提供し合う関係を築ける間柄にあると強調した。

ドミンゴ貿易産業大臣は、基調講演の中で、日比両国間の貿易額が 2013 年に 172 億 7 千万米ドルだったものが 2014 年には 191 億 1 千万米ドルに上昇し、貿易額は過去 5 年間で平均 9.6% の成長率を記録したことを明らかにした。また、投資の面では、フィリピン全土で 300 か所ある経済区に 2015 年 1 月時点で、日本企業 843 社が事業を展開しており、投資を行うには最高の時であると強調した。

また、ドミンゴ大臣は、フィリピンの大きな成長の他の主要因は、「人材」とであると述べ、良く訓練された勤勉かつ英語を話す平均年齢 23 歳の 1 億人の人材がフィリピンにいることを強調した。また、医師、看護婦、建築家、エンジニア、会計士、教師、メカニ



歓迎挨拶を行う三村日商会頭

ック、船員などの仕事で海外で働く 1000 万人の海外労働者からの送金（2014 年度 269 億 3 千万米ドル）と 100 万人が就労する I T・ビジネスプロセス産業での収入（2014 年度 184 億米ドル）は、国の収支をプラスにし、フィリピンを海外直接投資の対象として安定した魅力的な国とすることに貢献してきたと説明した。

さらに、アキノ大統領が就任直後から人材育成に力を入れていることを指摘し、2010 年度に 1,610 億 4 千万ペソだった教育予算を 2014 年度には 2 倍強の 3,640 億 9 千万ペソに伸ばし、教育設備、施設、教員の充実を図っていることを明らかにした。

全体会議では、「日本の労働力不足に対する比日間の協力」などについて、ジェラルド・B・サンビクトレス比日経済委員会財務理事兼事務総長をはじめ 4 人からプレゼンテーションがあった。サンビクトレス氏は、将来日本における深刻な労働人口減少に伴い、その対策としてフィリピンの有能な人材を活用する方法を提案した。現在のフィリピン人の地域別海外就業率は、中東が 60%、アジア 32%となっており、職業別では、家事他で 55%を占めている。また、同氏からは、今後、日本でフィリピンからの労働者を活用するために、①労働ビザを変更し、研修生



朝田代表世話人（左）とホセ比日経済委員会委員長

やフィリピンの施設を活用した、リクリエーションやスポーツのイベント企画を合わせた英語教育の可能性についても言及した。また、今後、日本で需要が高まる介護への対策として、現地の看護大学などの機関との連携による介護士の養成を提言した。

ユセビオ・V・タン アクラ法律事務所 シニア・パートナーは、「日系企業及び日系中小企業進出支援に繋がるフィリピン銀行制度の拡大」について、法令改正により外資金融のフィリピンへの進出及び活動制限が大幅に緩和されたことを明らかにし、今後日系



基調講演を行うドミンゴ貿易産業大臣

を労働者として、②日比共同で、技術及び語学研修が出来る教育機関を設立し、より費用のかからない雇用の募集を目指すことなどが提案された。

日本側からの「フィリピンを活用した人材育成」についての講演で、JTB コーポレートサービスの市川亘氏は、日本人を対象とした英語の研修を廉価で質の高い講師がいるフィリピンで実施していることを説明し、他にもダンスやダイビングなどのインストラクターの人材

金融機関のフィリピン進出が拡大し、日系企業や日系中小企業への資金融資やアドバイスなどにより、フィリピンへの投資が容易に行える環境が整うだろうと述べた。

最後に、天野善夫フィリピン日本人商工会議所会頭が、同所の活動や最近の日本企業の動向について説明し、2015年2月に同所の会員数が600社を超えたことを明らかにした。その内訳は、製造業47.7%、サービス業14.1%、商業11.6%となっている。また、同所では、フィリピンの投資環境改善のため2010年にフィリピン政府に対し400項目を超える政策提言を行ったと述べた。

## 5. 関連行事

### 【フィリピン投資セミナー】

同日午後、日比経済委員会、駐日フィリピン大使館、国際機関日本アセアンセンター主催、ジェトロ共催による投資セミナーを開催した。参加者は500人を超え、ドミンゴ貿易投資大臣、シンソン公共事業道路大臣、リリア・デ・リマ フィリピン経済区庁長官による投資環境とインセンティブなどの説明が行われた。

### 【夕食会】

同日夜、ドミンゴ大臣、シンソン大臣、デリマ長官、ロペス大使の参加を得て明治記念館において、夕食会を行った。夕食会では、朝田代表世話人から志賀代表世話人への筆頭代表世話人の交代が行われ、志賀次期筆頭代表世話人から次回の合同会議への意気込みが述べられた。



明治記念館で行われた  
夕食会前のカクテル



参加者と懇談するデリマPEZA長官



志賀次期筆頭代表世話人（右）とロベルト・ホセ・カスティージョ比側次期委員長